

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	小児慢性特定疾病児童成人移行期医療支援モデル事業			担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	難病対策課		課長：松原 徳和		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	・平成28年度小児慢性特定疾病児童成人移行期医療支援モデル事業の国庫補助について ・平成28年度小児慢性特定疾病児童成人移行期医療支援モデル事業の実施について				
主要政策・施策	少子化社会対策			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	小児慢性特定疾病児童の成人期に向かう移行期の医療を円滑に進めるため、特定の疾病別の成人期移行チェックリスト等の医療機関同士の情報共有のためのツール等の開発と、移行元及び移行先医療機関における研修をパッケージ化し、その実証によりモデルを構築し、移行期医療の体制整備を促進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○移行期医療を円滑に進めるためのモデルの構築 ○実施主体：国立研究開発法人国立成育医療研究センター ○補助率：定額								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	20	19	0		
	執行額	-	-	10	-	-			
	執行率 (%)	-	-	50%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	移行期医療の体制整備を促進するため、より多くの医療機関でツールの調査・検証を実施することを目標とする。	ツールの調査・検証を実施した医療機関数	成果実績	-	-	-	10	-	-
			目標値	-	-	-	5	-	5
			達成度	%	-	-	200	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	研修を実施した医療機関数	活動実績	件	-	-	10	-		
		当初見込み	件	-	-	5	5		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	単位当たりコスト=X/Y X=執行額 Y=小児慢性特定疾病医療受給者数	単位当たりコスト	円	-	-	集計中	127.3		
		計算式	X/Y		-	-	9,541,765/集計中	19,000,000/149,226	
平成28・29年度予算内訳(単位：百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	小児慢性特定疾病対策費補助金	19							
	計	19	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	I-5 感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保すること							
	施策	I-5-2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
小児期と成人期とで提供される医療が異なる疾病領域を対象に、移行期医療を円滑に進めるためのツール等の開発と研修をパッケージ化し、その実証によりモデルを構築するもので、上位施策の推進に資する。									
アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-					
	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	全国の小児慢性特定疾病児童の成人期以降への医療体制を検討するための事業であり、社会的ニーズがある。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	移行期医療の体制整備を促進するため、小児慢性特定疾病児童等の成人期医療への移行のモデルを構築する事業であり、国が実施すべき事業である。				
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	治療方法が確立していない疾病の予防・治療等の充実に資する事業であり、政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。				
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	本事業を実施する 国立研究開発法人国立成育医療研究センターは、病院と研究所が一体となり、健全な次世代を育成するための医療と研究を推進することを理念として成育医療の発展に寄与する臨床・研究を行ってきた実績があり、成育医療全般について幅広い知識と経験を有する唯一の法人であることから、選定は妥当である。				
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	実施団体が事業を行う際に必要な経費水準となっており、算出した単位当たりコストは妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	交付申請書を審査した上で、事業目的に沿った経費のみ交付決定している。				
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			△	実施主体の事業量が見込みを下回ったため。				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	毎年度交付要綱を定めることで、適切な単価や基準額に更新するなど、必要な見直しを行っている。				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	ツールの調査・検証を通じモデルを構築することで、移行期医療の体制整備を進めることができるため、成果目標に見合った実績となっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-					
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	モデル事業の構築にあたり、適切かつ効率的に構築できる箇所数が見込まれているため、見込みに見合った実績となっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	構築したモデルは移行期医療の体制整備に活用される。				
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-					
点検・改善結果	点検結果	小児慢性特定疾病児童の成人期に向かう診療にあたっては、患児の成長・発達を踏まえ、また、個々の疾病の状態の変化にあわせた医療が必要であり、今後も引き続き、移行期医療の体制整備を促進する必要がある。							
	改善の方向性	小児期から成人期への円滑な医療の移行は喫緊に対応が必要な課題であり、モデルの構築・普及に向けて適切な執行に努める。							

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

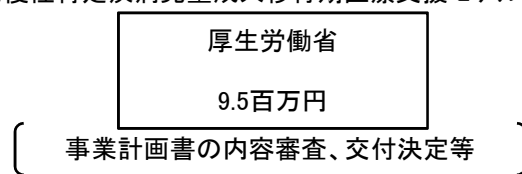
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

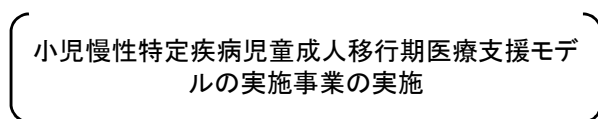
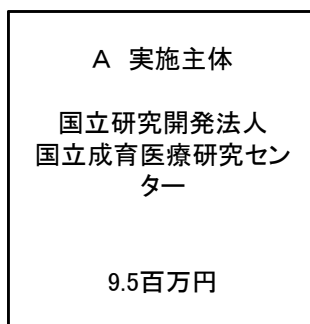
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	-	平成26年度	新27-045	平成27年度	新27-0037		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(小児慢性特定疾病児童成人移行期医療支援モデル事業)



【補助】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

